

運用報告書（全体版）

第12期＜決算日2025年12月1日＞

D I AM日本経済成長戦略ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニッポンのおもてなし

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM日本経済成長戦略ファンド」は、2025年12月1日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
8 期 (2021年12月 1 日)	円 11,675	円 1,500	% 8.3	% 95.2	% －	百万円 1,187
9 期 (2022年12月 1 日)	10,288	0	△11.9	95.2	－	994
10期 (2023年12月 1 日)	10,556	1,000	12.3	97.4	－	911
11期 (2024年12月 2 日)	11,424	1,500	22.4	96.1	－	912
12期 (2025年12月 1 日)	13,212	1,500	28.8	97.8	－	1,038

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

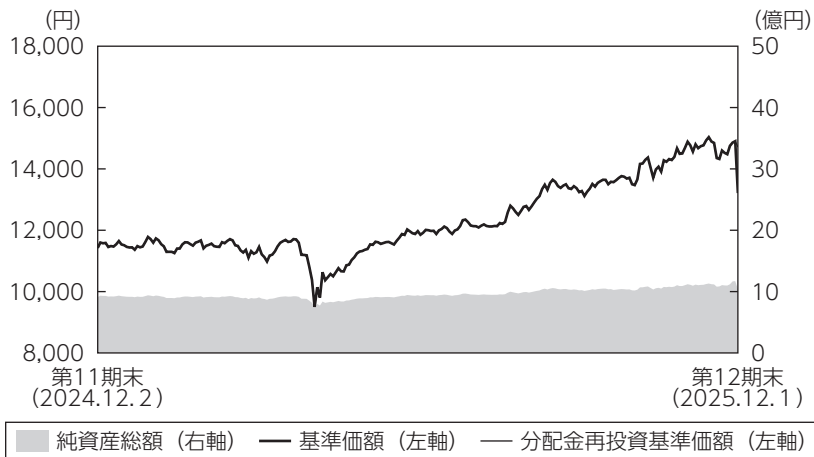
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2024 年 12 月 2 日	円 11,424	% －	% 96.1	% －
12 月 末	11,711	2.5	98.8	－
2025 年 1 月 末	11,669	2.1	98.6	－
2 月 末	11,104	△2.8	99.0	－
3 月 末	11,200	△2.0	98.0	－
4 月 末	11,245	△1.6	98.2	－
5 月 末	11,965	4.7	98.2	－
6 月 末	12,348	8.1	98.5	－
7 月 末	12,762	11.7	98.9	－
8 月 末	13,373	17.1	99.0	－
9 月 末	13,712	20.0	98.5	－
10 月 末	14,886	30.3	98.5	－
11 月 末	14,902	30.4	87.4	11.5
(期 末) 2025 年 12 月 1 日	14,712	28.8	97.8	－

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領の就任や追加関税の発表を受けて、世界経済と企業業績に対する警戒感が急速に高まったことなどから一時リスクオフとなる場面もありましたが、堅調な企業決算や国内企業による高水準の自社株買い、高市新政権による経済政策への期待などが追い風となり国内株式市場が上昇したことや、保有していたAI・半導体関連株や防衛関連株などの株価上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。2025年4月には米関税政策が事前想定より厳しい内容となり、景気後退への警戒感が高まったことから世界的に株式市場は急落したものの、その後は、米相互関税の発動延期や交渉妥結、国内企業による堅調な決算発表、海外ハイテク企業の株価上昇などが追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しながら期末にかけて上値を試す展開となりました。

ポートフォリオについて

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。投資テーマとしては、AI・半導体の産業振興、脱デフレ経済の実現、企業の経営・資本改革、国内防衛産業の強化、電力設備投資などに注目し、これら成長戦略に関連する銘柄をポートフォリオの中心と位置付けて運用を行いました。

【運用状況】

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.8
3	日立製作所	日本・円	3.5
4	ソニーグループ	日本・円	3.3
5	トヨタ自動車	日本・円	2.9
6	東京海上ホールディングス	日本・円	2.4
7	三菱重工業	日本・円	2.2
8	リクルートホールディングス	日本・円	2.1
9	フジクラ	日本・円	1.7
10	日本電気	日本・円	1.7
組入銘柄数		87銘柄	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.8%
2	ソニーグループ	日本・円	3.9
3	トヨタ自動車	日本・円	3.8
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.7
5	日立製作所	日本・円	3.2
6	日本電気	日本・円	2.4
7	任天堂	日本・円	2.3
8	三井物産	日本・円	2.2
9	三菱重工業	日本・円	2.1
10	富士通	日本・円	1.7
組入銘柄数		91銘柄	

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月3日 ～2025年12月1日
当期分配金（税引前）	1,500円
対基準価額比率	10.20%
当期の収益	1,500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,212円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米関税政策による世界経済や企業業績への影響、日米の金融政策動向などを注視する必要があるものの、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革といった中長期的なサポート要因は不変であり、株式市場を下支えするとみています。運用方針としては、ファンドの特色に沿った日本経済の再生により株価上昇が期待できる銘柄に投資を行う方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2024年12月3日 ～2025年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,352円です。
(投信会社)	(104)	(0.845)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(104)	(0.845)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.075)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	224	1.810	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

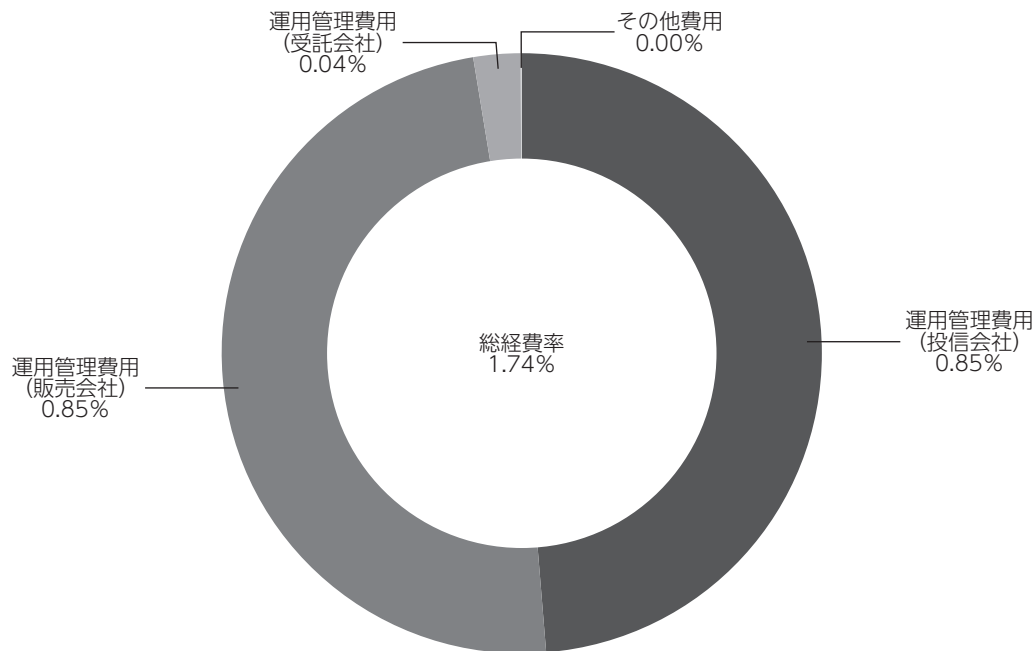
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		280.8 (63.9)	708,608 (-)	332.3	821,054

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 135	百万円 133	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,529,663千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	955,120千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.60

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 708	百万円 40	% 5.7	百万円 821	百万円 57	% 7.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.971826

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	727千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	59千円
(B)／(A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.8%)				
ニッスイ	—	6.5	7,845	
建設業 (4.3%)				
ミライト・ワン	—	1.8	5,941	
大林組	—	4.3	13,411	
鹿島建設	2.3	2.9	16,588	
関電工	3.2	—	—	
クラフティア	1.2	—	—	
大気社	1.5	—	—	
インフロニア・ホールディングス	—	4	7,862	
食料品 (2.0%)				
アサヒグループホールディングス	—	2.5	4,483	
不二製油	2.7	2.3	8,176	
味の素	—	2.1	7,469	
やまみ	1.5	—	—	
日清食品ホールディングス	1.1	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
東レ	9.9	8.1	8,132	
パルプ・紙 (0.5%)				
レンゴー	—	4.6	5,133	
化学 (4.4%)				
レゾナック・ホールディングス	1.8	1.4	8,919	
信越化学工業	2.7	3.1	14,433	
三井化学	—	1.9	7,421	
住友ベークライト	1.7	—	—	
カーリット	4.1	—	—	
トリケミカル研究所	—	1.5	4,942	
富士フィルムホールディングス	—	2.7	8,872	
メック	1.2	—	—	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	0.9	1.7	7,665	
中外製薬	1	0.6	4,843	
ロート製薬	—	3.5	8,685	
第一三共	3.2	3.6	13,744	
ペプチドリーム	3.9	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
ENEOSホールディングス	7.2	—	—	
ゴム製品 (1.7%)				
横浜ゴム	1.4	2.7	17,039	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
MARUWA	0.3	0.2	9,642	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	1.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
非鉄金属 (4.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	5.3	12,868	
三井金属	—	0.4	6,648	
住友電気工業	2.2	2.1	13,293	
フジクラ	2.8	0.5	8,172	
金属製品 (—%)				
日本発条	2.7	—	—	
機械 (5.9%)				
日本製鋼所	—	0.5	4,455	
ディスコ	0.2	0.2	8,490	
三井海洋開発	3.1	—	—	
三精テクノロジーズ	2.7	—	—	
西島製作所	4	—	—	
ダイキン工業	—	0.7	13,961	
三菱重工業	9.1	5.5	21,461	
IHI	1	4.1	11,193	
電気機器 (23.1%)				
キオクシアホールディングス	—	1.4	12,434	
イビデン	1.5	0.3	3,396	
日立製作所	8	6.9	33,561	
三菱電機	—	3.7	15,662	
富士電機	—	0.8	8,436	
シンフォニア テクノロジー	1.1	0.7	5,985	
ニデック	1	—	—	
JVCケンウッド	—	3.9	4,354	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	1.7	6,971	
日本電気	1.2	4.3	24,497	
富士通	3	4.2	17,157	
ルネサスエレクトロニクス	4.2	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	5.3	10,051	
ソニーグループ	10.1	9.2	40,608	
TDK	6.5	4.3	10,653	
メイコー	—	0.4	4,472	
フォスター電機	3.1	—	—	
ヒロセ電機	0.3	—	—	
アドバンテスト	1.4	—	—	
キーエンス	0.2	0.1	5,244	
日本マイクロニクス	—	1.6	10,640	
ファナック	—	1.8	9,068	
村田製作所	4.5	3.5	11,284	
東京エレクトロン	0.4	—	—	
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	4.3	1.8	3,677	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	1.4	—	—
いすゞ自動車	—	2.9	6,867
トヨタ自動車	10.1	12.8	39,449
本田技研工業	3.8	3.3	5,065
スズキ	5.4	6.8	16,527
精密機器 (1.6%)			
テルモ	2.3	—	—
東京計器	—	1.3	7,397
HOYA	0.3	0.4	9,228
朝日インテック	1.8	—	—
その他製品 (2.3%)			
リンテック	2.5	—	—
任天堂	1.6	1.8	23,517
電気・ガス業 (—%)			
レジル	1.7	—	—
陸運業 (2.0%)			
小田急電鉄	—	3.7	6,452
東日本旅客鉄道	—	3.5	14,007
情報・通信業 (5.4%)			
ＦＦＲＩセキュリティ	2	—	—
マネーフォワード	1.4	—	—
ギフト	4.9	—	—
JMDC	1.9	0.8	3,280
スマートドライブ	—	10	4,210
U-NEXT HOLDINGS	4.7	4.3	8,802
NTT	57.9	55	8,569
ソフトバンク	52.5	39	8,533
東宝	1.3	—	—
カプコン	2.6	—	—
コナミグループ	1	0.3	6,927
ソフトバンクグループ	—	0.9	14,881
卸売業 (5.9%)			
ビューティガレージ	—	2.6	3,725
松田産業	1.4	—	—
豊田通商	—	3	14,943
三井物産	3.9	5.5	22,539
三菱商事	4.1	4.2	15,397
サンリオ	1.3	0.6	3,210
小売業 (5.6%)			
トライアルホールディングス	3.2	—	—
パルグループホールディングス	3.6	5.7	12,391
FOOD & LIFE COMPANIES	—	0.5	3,545
バ・バンフィック・インターナショナルホールディングス	3.7	17.1	16,019
サイゼリヤ	—	1.6	8,976

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロイヤルホールディングス	1.7	—	—
チヨダ	4.4	—	—
しまむら	—	0.9	9,864
ニトリホールディングス	—	2.3	6,120
銀行業 (11.3%)			
楽天銀行	—	1.3	9,631
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.9	20.1	49,506
三井住友フィナンシャルグループ	9	8.1	38,645
ふくおかフィナンシャルグループ	2.3	—	—
八十二銀行	—	4.5	7,632
北洋銀行	13.4	—	—
池田泉州ホールディングス	—	12.1	9,510
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	—	3.1	10,078
保険業 (2.0%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	9.2	1,360
第一生命ホールディングス	3.1	5.5	6,613
東京海上ホールディングス	3.8	2.3	12,615
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	2.6	1	3,895
オリックス	2.5	1.3	5,437
不動産業 (1.2%)			
アズーム	1.3	—	—
三井不動産	6.3	6.9	12,181
サービス業 (1.8%)			
アストロスケールホールディングス	—	4.8	3,206
リクルートホールディングス	1.8	1.4	11,167
乃村工藝社	8.6	—	—
セコム	—	0.7	3,735
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	87銘柄	91銘柄
		397.9	410.3
		87銘柄	91銘柄
			1,015,616
			<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,015,616	% 86.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	156,817	13.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,172,433	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,172,433,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,031,430
株 式(評価額)	1,015,616,610
未 収 入 金	83,463,910
未 収 配 当 金	5,570,554
差 入 委 託 証 拠 金	7,751,342
(B) 負 債	133,519,547
未 払 金	6,677,741
未 払 収 益 分 配 金	117,947,028
未 払 解 約 金	4,133
未 払 信 託 報 酬	8,882,755
そ の 他 未 払 費 用	7,890
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,038,914,299
元 本	786,313,524
次 期 繰 越 損 益 金	252,600,775
(D) 受 益 権 総 口 数	786,313,524口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	13,212円

(注) 期首における元本額は798,578,981円、当期中における追加設定元本額は45,677,376円、同解約元本額は57,942,833円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,391,799円
受 取 配 当 金	20,327,861
受 取 利 息	63,922
そ の 他 収 益	16
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	244,209,158
売 買 損 益	326,664,590
買 入 損 益	△82,455,432
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,552,640
取 引 損 益	△1,552,640
(D) 信 託 報 酬 等	△16,696,238
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	246,352,079
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	62,617,776
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	61,577,948
(配 当 等 相 当 額)	(41,344,368)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,233,580)
(H) 合 計(E＋F＋G)	370,547,803
(I) 収 益 分 配 金	△117,947,028
次 期 繰 越 損 益 金(H＋I)	252,600,775
追 加 信 託 差 損 益 金	61,577,948
(配 当 等 相 当 額)	(41,344,368)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,233,580)
分 配 準 備 積 立 金	191,022,827

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	19,097,841円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	227,254,238
(c) 収 益 調 整 金	61,577,948
(d) 分 配 準 備 積 立 金	62,617,776
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	370,547,803
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,712.47
(g) 分 配 金	117,947,028
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	1,500

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

1,500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。